

財務金融委員会質問要旨

立憲民主党
階 猛

1. 任期制自衛官の採用達成率が過去最低になったという報道があった。その原因と採用数を向上させる方策をどう考えるか（防衛省政務）
2. R3年度末の時点で国家公務員共済の年金運用資産のうち約200億円が中国国債に投資されていると聞いたが、R4年度末の時点では中国国債への投資残高はどうなっているか（国家公務員共済組合連合会理事長）
3. なぜ中国国債を組み込んだインデックスをベンチマークとする投資を行っているのか。今後もこの投資方針を維持するのか
(国家公務員共済組合連合会理事長)
4. 中国が国債で調達する資金は軍事力の増強に使われる可能性があることも勘案した上で、国家公務員共済など公的年金資金による中国国債への投資について政府として戦略的に取り組むべきではないか（財務大臣）
5. 反撃能力は報復を行うためのものではないと19日に防衛大臣が答弁したが、報復を行わないのであれば「反撃能力」の「反撃」とはいかなる意味か
(防衛省政務)
6. ミサイル発射直前に敵基地を攻撃して発射を防ぐことは事実上困難である以上、発射されて着弾した場合に報復を行わないのであれば、相手国にとって「抑止力」とならないのではないかと（防衛省政務）
7. 「反撃能力」が「抑止力」となるのは、日米同盟の強化に資するからであって、「反撃能力」を持つことで日本有事の時に米国に見捨てられるリスクは小さくなる反面、米国有事の際に巻き込まれるリスクは大きくなるという「同盟のジレンマ」に陥っているのではないかと（防衛省政務）
8. 費用対効果が疑わしく、到達点も明らかでない「反撃能力」を持つことに巨額の国費を投じるより、「専守防衛」を万全にするために、自衛隊員の増強と安全確保、レーダーを含めたミサイル防衛能力の向上、Jアラートの正確性と迅速性の両立、シェルターの整備を優先すべきではないかと（防衛省政務）
9. 本法案は震災の時の財源確保法案と比較して熟度が低く、今すぐ成立させる必要もない。19日の連合審査では、なぜ法案成立を急ぐのかという私の問いに対し、大臣は「増税で協力をお願いする前提として、国民の負担をお願いする前提として、政府として最大限の努力をしていることを明確に示すためだ」と繰り返し答弁したが、「最大限の努力」をした結果が令和5年度予算と本法案で確保する4.8兆円だったという理解でよいか（財務大臣）

10. 残り12.3兆円のうち、決算剰余金や歳出削減によって捻出する分は「最大限の努力」に含まれないのはなぜか。見込み通りの財源が捻出できなかった場合、国民負担は増えるのか（財務大臣）
11. 防衛財源のみならず「異次元の少子化対策」の財源を確保する必要もあると思うが、防衛財源のために「最大限の努力」をしたのであれば、「異次元の少子化対策」の財源は増税や社会保険料の増加で賄うのか（財務大臣）
12. 国民負担の前に最大限の努力をすべき分野は他にもある。期限延長を繰り返している一般会計から自動車安全特別会計への繰り戻しを速やかに行い、4月から始まった賦課金は中止するべきではないか（財務大臣）
13. そもそも歳出削減で毎年2千億円程度を捻出できるとするが、物価上昇分を歳出増加に充てないことを持って歳出削減と考えるのは論理に飛躍がある。仮に今後5年間で税収が増えた分を社会保障以外の歳出に回さず防衛財源とした場合、今後5年間でどれだけの財源が捻出できるか。前提となる今後5年間の物価見通しと共に説明して欲しい（財務省主計局長）
14. その他、18日以降の本法案審議に関する政府答弁に関連する質問
(財務大臣)

以上

※配布資料は追って提出